

1, ①大きく理由は2つあります。

まず1つ目、遅れている松戸を「他市並みの街」に変えたいからです。

具体的には「松戸を元気に」「開かれた松戸に」変えたいと思っています。

2つ目、1期目でやり残したことがたくさんあるからです。

②「松戸を元気に」するためには、無駄を徹底的に削減し、その削減分を未来に投資（商工費など）する必要があると思います。

そのため、まずは、利息年間1億円の支払い、人件費約2400万円を使いながら、仕事（土地購入）のない**土地開発公社の早期解散**から取り組んでいきたいと考えています。

③随意契約（入札によらない契約、一般的に経費高止まりの傾向）の多い松戸市。

一つでも多くの随意契約を無くし、競争入札に切り替えていきたいと思っています。

その中でも、ア：松戸駅西口地下駐車場の賃貸、イ：和名ヶ谷クリーンセンターの売電事業

についてはすぐにでも入札制度導入を図るべく活動していきたいと思っています。

④1期目同様、会派「市民力」に所属したいと思っています。

⑤市民の皆様には議会、議員についてもっと知っていただくためにも

「議案に対する議員個々の賛否の公開」実現に向け取り組んでいきたいと思っています。

ちなみに、お隣の流山、柏、我孫子などではすでに行われています。

松戸もすぐに行うべきと考えます。

⑥「政策形成能力」は必要と思います。

「松戸を元気に」するために新しい政策をどんどん提言していきたいと思っています。

2、①ひとまずは40人が適正と考えますが、将来的には平成22年時の上限定数46から約2割減ほどの36人が適正と考えています。（県内他市の削減率並みに）

②一つのアイデアだと思っています。

実現には「市民の皆様の声」がどのようなものなのかアンケート等などでまずは調査をするべきと考えます。

③その通りと考えています。

④実現には難しい問題があるかと思いますが、廃止できればよいと考えます。

⑤今すぐにでも行うべきと考えます。それが「開かれた松戸へ」と変わる第一歩であると思っています。

⑥「開かれた松戸へ」変わるためにもすぐにでも可能とすべきと思います。

⑦各議員の行う一般質問について、「外部（市外）の評価委員会」の設置、出来れば相互の自治体同士（1例として、松戸、船橋の様に）に設置できればよいと考えます。

3、①とりあえずは高校無償化の継続をすべきと思います。

その後、市独自の奨学金制度や新たな基金の創設の検討に入るべきと考えます。

②教員を評価する制度として一つのアイデアだとは思いますが、実施に向けては一長一短があると思います。

まずは保護者、教師、教育委員会等の意見を聞くことが肝要であると思います。

③「現代保育研究所」などの活用を限定的、実験的に行うことには賛成です。

その後については様々な検証を行い決定していくのが良いと考えます。

④障害者の雇用対策の充実は緊急的な問題と考えています。

私は主に「雇用対策」についての提案を行っていきたいと考えています。

⑤障害のある人もない人も、人として生きる権利は同等。

障害のある人が堂々と生活できるような施策を講じることを提案、実現させていきたいと考えています。

特に、現在、あまり焦点の当たっていない「吃音」についてまずはその周知について取り組んでいきたいと考えています。

⑥松戸市の保護率が高いこと（柏市の約2倍程度）は承知しています。

もちろん、この水準は良い事とは思っていませんが、生活保護の制度自体は国の制度でありますので、今後の方針については、自治体としては、国に対し、自治体負担を無くす方向で申し入れを行うべきと考えます。松戸市単独（自治体単独で）で、制度を変えていくのは困難と思います。

一個人、一国民としては、医療費扶助について、被生活保護者が一旦、医療機関に費用

の支払いをして、のちに自治体に申請、支給される制度の構築を検討をすべきかと思いません。

もちろん限度額を決めての話になろうかと思いますが、この事により、自身で使った医療費額を知ることになり、結果、扶助費の中で最も高い医療費扶助費の軽減につながるのではと思います。

⑦少子高齢化は避けられない問題です。少なくともこの問題をすべて回避できる妙案はないものと認識をしています。

しかし、対策としては現在、松戸市の取っている「若者世代、子育て世代の流入促進策」の継続を図るべきと考えます。

そのためには、シティプロモーションや保育所の充実などが必要となりお金も必要となります。財源としては無駄を省くことは最重要ですが、他の方法としては、自治体自らが稼ぐ「増収策」の提案をしていきたいと考えています。具体的には「ネーミングライツやエリアマネジメント広告導入」などの広告収入による増収策の提案です。

⑧すぐやる課について、一部自治体では、廃止の方向となっていることは承知しています。

松戸市の場合、25年度2810件の要望を受けている実績を考慮すれば、すぐに廃止することは賢明ではないと考えます。

しかし、人員配置（男女9名体制）については、業務量からして適正なのかという視点でチェックする必要があるかと思えます。

⑨「人件費比率の見直し」が最重要策です。

特に、東松戸病院の医業収益約15.4億円に対し給与費が約15.2億円となっていること（25年度決算より）は人件費比率約98%となっており、信じられません。早急なる改善が必要と考えます。

⑩市、商工会議所、NPOなどが一体となって取り組むことがまずは必要かと思えます。

⑪大型ショッピングモールなどの誘致をはじめありとあらゆる方策を検討すべきと考えます。

現状維持の方策をとって、現状維持など出来るとは到底思えません。

また、松戸市の「商工費」の少なさ（24年度、松戸市約4.7億円対して柏市19.5億円）は問題と思えます。しっかりと苦しい財政状況ですが、「未来に投資」もしていかなければならないと思えます。

「無駄を省き、自治体自ら稼ぐ、そしてその分を未来に投資を！」を合言葉に「松戸を元気に！」変えることが出来ればと思っています。

⑫住民投票条例は必要と思います。

住民投票は議会制民主主義を補完する重要な制度と考えるからです。

具体的な内容については、松戸市ですで行われた「住民投票制度検討委員会」の答申に沿うもので良いと考えます。

4①松戸市の魅力は、東京都に隣接しながら、自然とともに暮らせる環境があることではないかと思います。

「都会と田舎が共存する街」としての魅力を感じます。住むにはいいところと思っています。

②「担税力（市民一人あたりの市税収入）の低さ」と思います。

担税力の低さ → 財政の硬直化 → 商工費など、未来に投資が出来ない →
活気のない松戸 → 他市への消費者流出 → 市税収入減少（担税力の低さ）

と、悪循環にはまっているのが今の松戸と思っています。

徹底的な経費削減、増収策により財源をねん出、その分を未来に投資していかねばならないと考えます。

一議員としてできること、経費削減、増収策の提案を今後も行っていきます。